

東日本大震災による長野県内企業への影響についての アンケート調査(6月調査)



調査結果のポイント

1. 被害の回復度合いについて

- ・全体では「完全に回復した」が11.1%となったほか、「ほぼ回復した」（8～9割の回復）が49.1%にのぼり、「震災前の8割以上の回復水準」が60.2%となった。
- ・回復（「完全に回復した」と「ほぼ回復した」の合計回答割合）は製造業で、「全体」が61.6%。うち「物流」が91.3%、「調達」が77.2%、受注が56.8%となった。非製造業では、「全体」が58.0%。うち「物流」が82.9%、「調達」が69.6%、「受注」が57.8%となった。

2. 被害の回復時期の見通しについて

- ・被害の回復見込み時期については、全体では「既に回復済み」が14.5%のほか、「6～7月」（12.0%）、「8～9月」（16.7%）までを含めると、9月までに完全な回復を見込む企業の割合は43.2%となった。
- ・9月までの回復は、製造業では「全体」が47.7%。うち「物流」が86.5%、「調達」が71.9%、「受注」が52.0%となった。非製造業では「全体」が35.6%。うち「物流」が74.9%、「調達」が57.6%、「受注」が38.7%となった。

3. 2011年度の売り上げ見通しおよび売り上げ回復に向け必要となる対応

- ・2011年度の売り上げ見通し（2010年度を100とした場合）については、前年度比減収を見込む企業が全体で61.0%。うち製造業では57.0%、非製造業では68.2%と半数を超えた。
- ・事業を回復させていくために必要な対応については、製造業では「新規の販路開拓」が35.8%、「金融支援」が24.4%、「雇用の維持」23.8%、「代替調達先の確保」が21.1%となった。非製造業では、「新規の販路開拓」が45.7%、「代替調達先の確保」が25.2%、「金融支援」が23.0%、「被災した事業所、設備の復旧」が13.9%となった。

4. 復旧受注について(製造業のみ)

- ・「復旧にともなう受注の有無」については、「ある」が20.4%となった。
- ・受注はあったものの、それが震災に伴うものなのかがはっきりしないという意味での「わからない」との回答も17.9%となり、これも合わせれば、およそ4割の企業に復旧受注がみられた。

5. 代替生産について(製造業のみ)

- ・被災企業からの代替生産の有無については、「受注獲得」が15.8%、「相談のみ」が10.8%となった。
- ・代替生産の相談、受注先についてたずねたところ、「既存取引先」からが72.1%となった。一方、「新規取引先」（39.6%）、「現在はないが、過去取引があった先」（9.0%）もあり、新規先が代替生産の相談・受注先のおよそ半数となった。

【 調 査 目 的 】

東日本大震災の発生から3カ月以上が経過し、インフラや生産設備などの被害回復に向けた動きも出始めている。

こうしたなか、長野経済研究所では長野県内企業、自治体を対象に「東日本大震災による長野県内企業への影響についてのアンケート調査」（6月調査）を実施し、県内企業の足元の回復状況や今後の見通しなどを調査した。

< 調 査 実 施 内 容 >

調査実施時期 : 2011年5月下旬～6月上旬

調査実施方法 : 郵送方式

調査対象企業数 : 製造業 1,374事業所
非製造業（建設業、卸小売業、旅館ホテル業）
751事業所
自治体 77市町村

有効回答率 : 34.8%

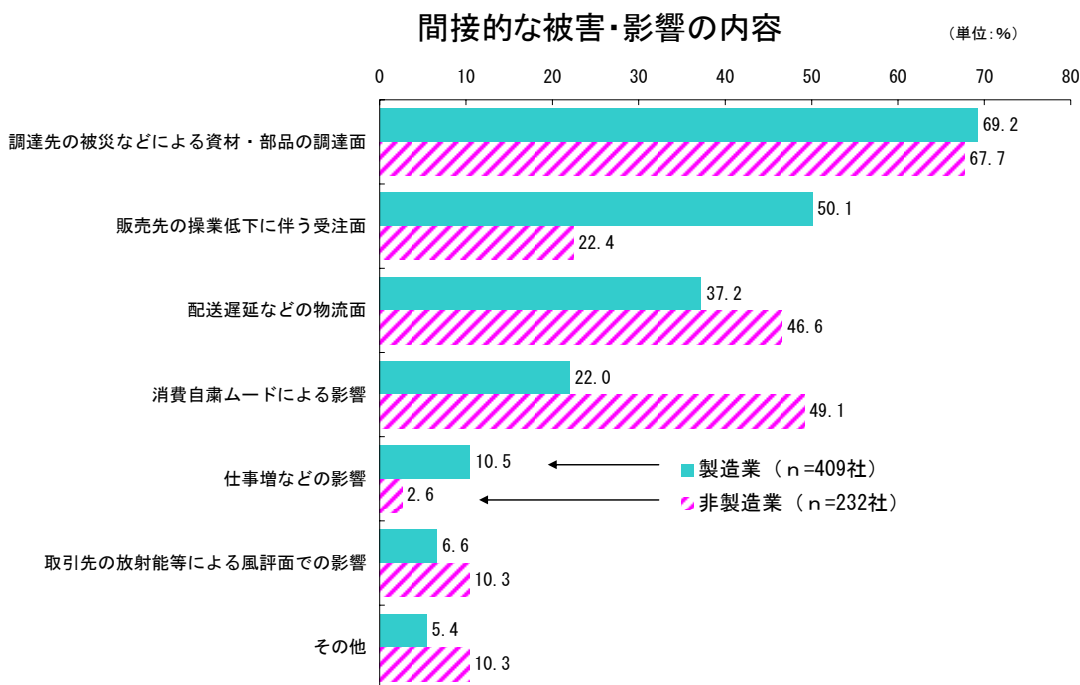
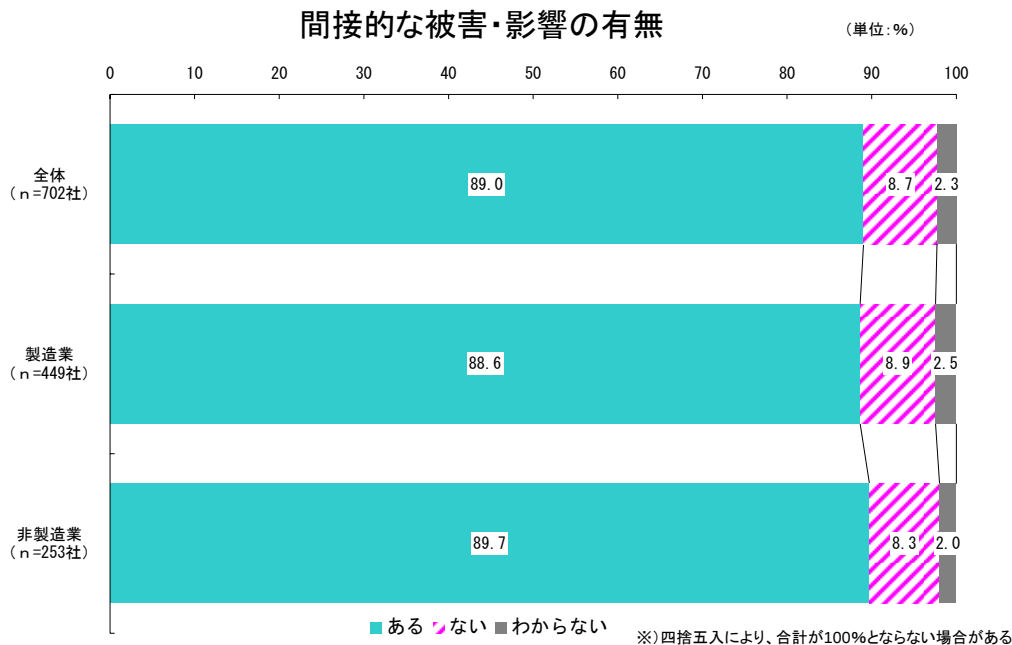
うち製造業 35.3%

非製造業 33.7%

自治体 37.7%

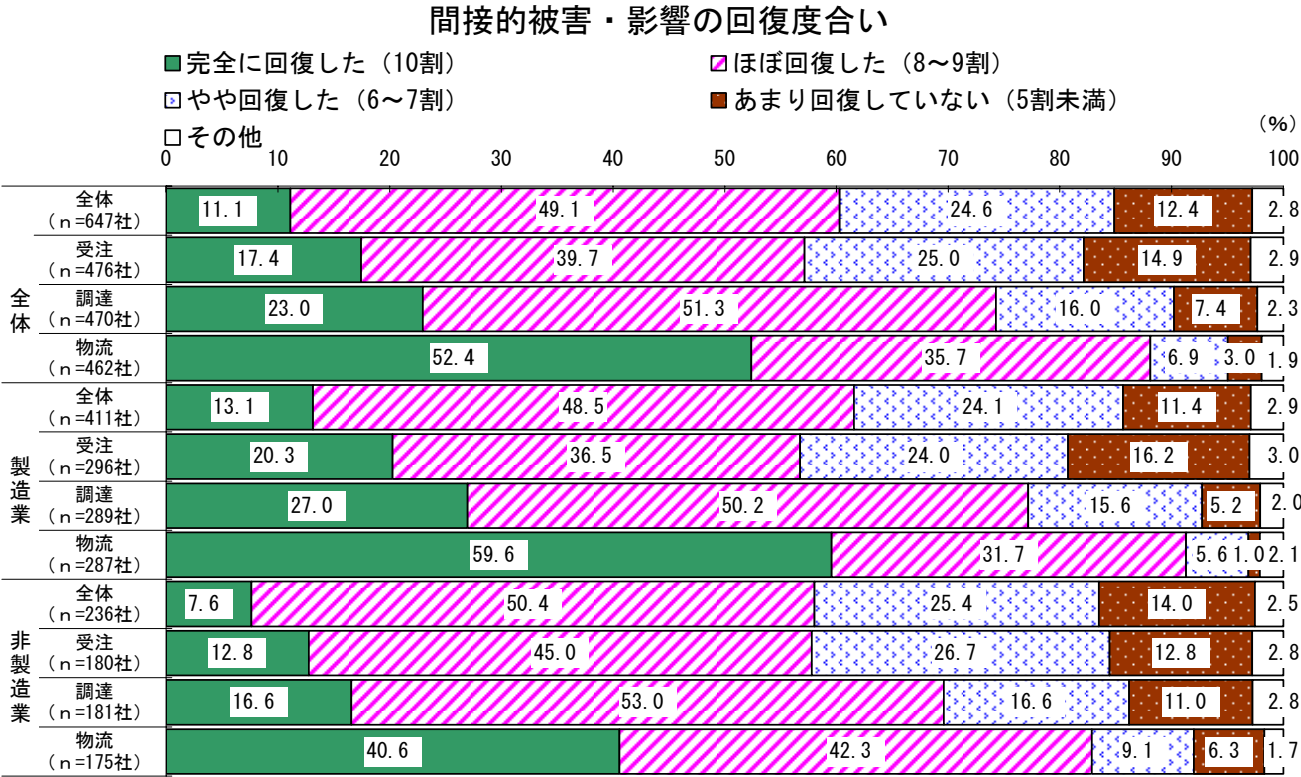
1. 間接的な被害・影響の有無について

- ・震災の影響をたずねたところ、「何らかの被害または影響があった」との回答割合は製造業で88.6%、非製造業で89.7%にのぼり、今回の震災が県内製造業、非製造業ともに広範囲な影響を与えた。
- ・具体的な影響の内容については、製造業では「調達先の被災などによる資材・部品の調達面」が69.2%と最も高く、次いで「販売先の操業低下に伴う受注面」（50.1%）、「配送遅延などの物流面」（37.2%）となった。
- ・非製造業では「消費自粛ムードによる影響」も49.1%と高くなり、需要の落ちこみによる影響がみられた。



2. 被害の回復度合いについて

- ・全体としては「完全に回復した」が11.1%となったほか、「ほぼ回復した」（8～9割の回復）が49.1%にのぼり、60.2%が震災前の8割以上の回復水準にある。
- ・間接的な被害の回復状況を「受注」、「調達」、「物流」ごとにみると、それぞれに差異がみられる。
- ・回復（「完全に回復した」と「ほぼ回復した」の合計回答割合）は製造業で、「全体」が61.6%。うち「物流」が91.3%、「調達」が77.2%、受注が56.8%となった。非製造業では、「全体」が58.0%。うち「物流」が82.9%、「調達」が69.6%、受注が57.8%となった。
- ・物流などのインフラ面が着実に回復をみせている一方で、震災による需要の落ち込みから受注の回復が遅れているものと推測される。

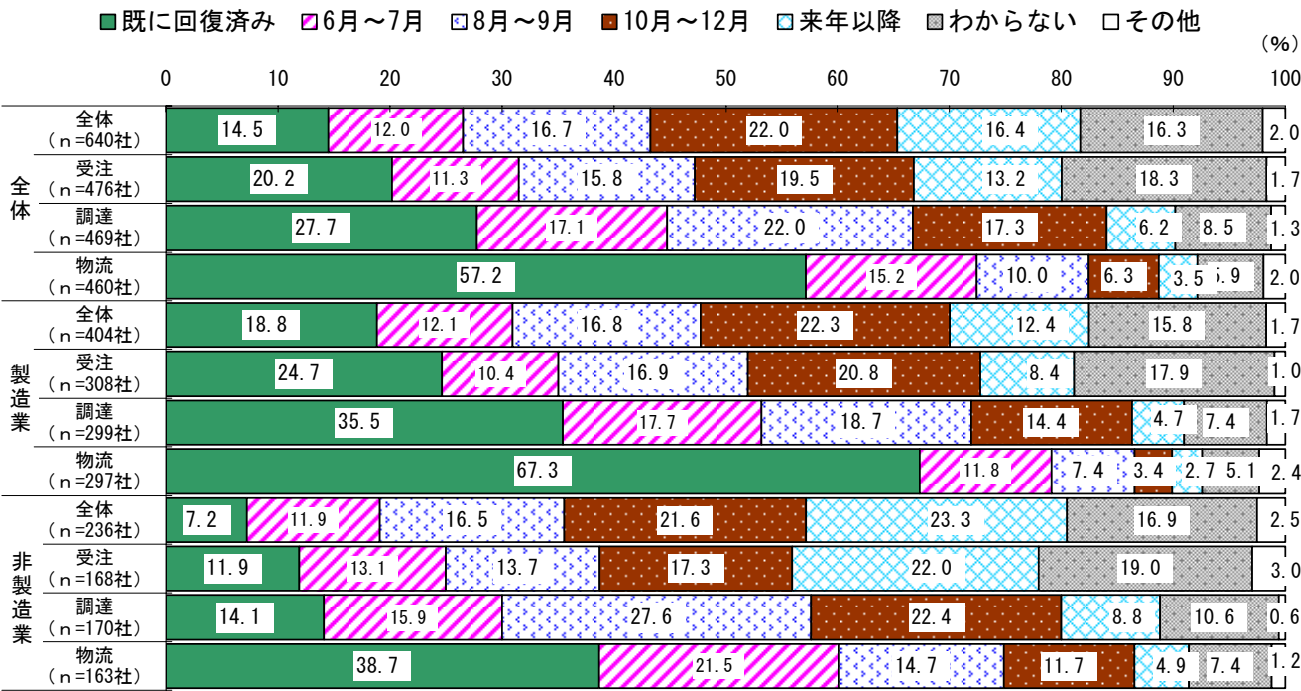


※)四捨五入により、合計が100%とならない場合がある

3. 被害の回復時期の見通しについて

- 被害の回復見込み時期についてみると、全体としては「既に回復済み」が14.5%のほか、「6～7月」（12.0%）、「8～9月」（16.7%）までを含めると、9月までに完全な回復を見込む企業の割合は43.2%となった。
- 9月までの回復は、製造業では「全体」が47.7%。うち「物流」が86.5%、「調達」が71.9%、受注が52.0%となった。非製造業では「全体」が35.6%。うち物流が74.9%、調達が57.6%、受注が38.7%となった。
- 製造業、非製造業の両方において、回復の見通し時期からも受注面の遅れがみられた。

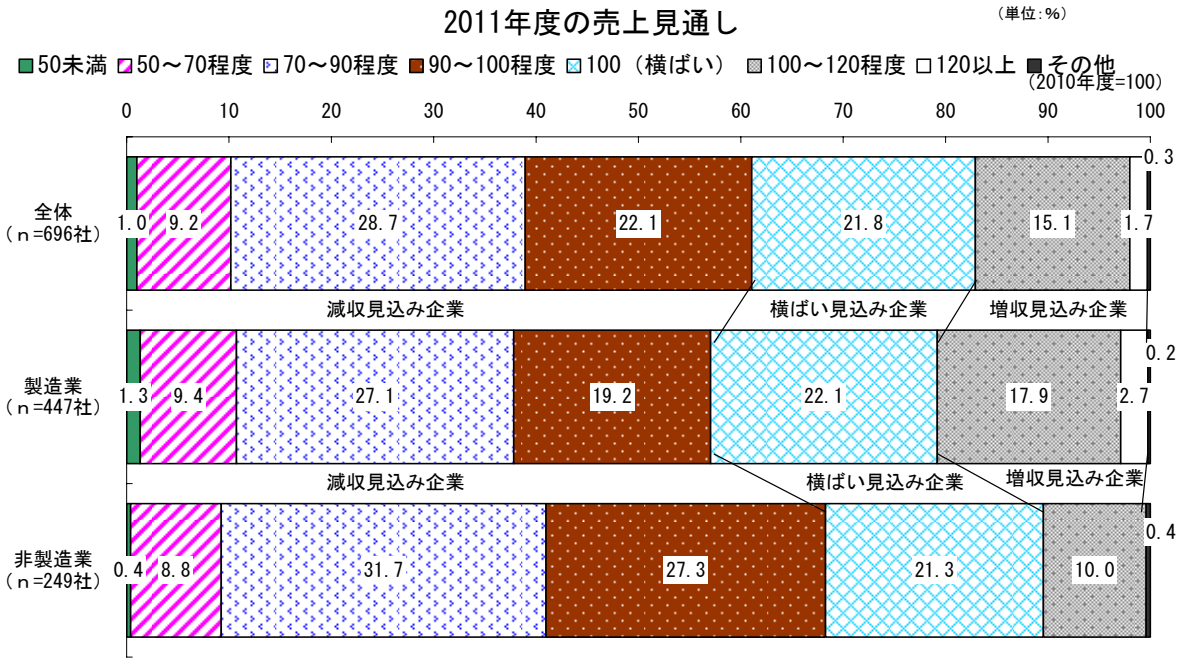
間接的な被害の回復時期



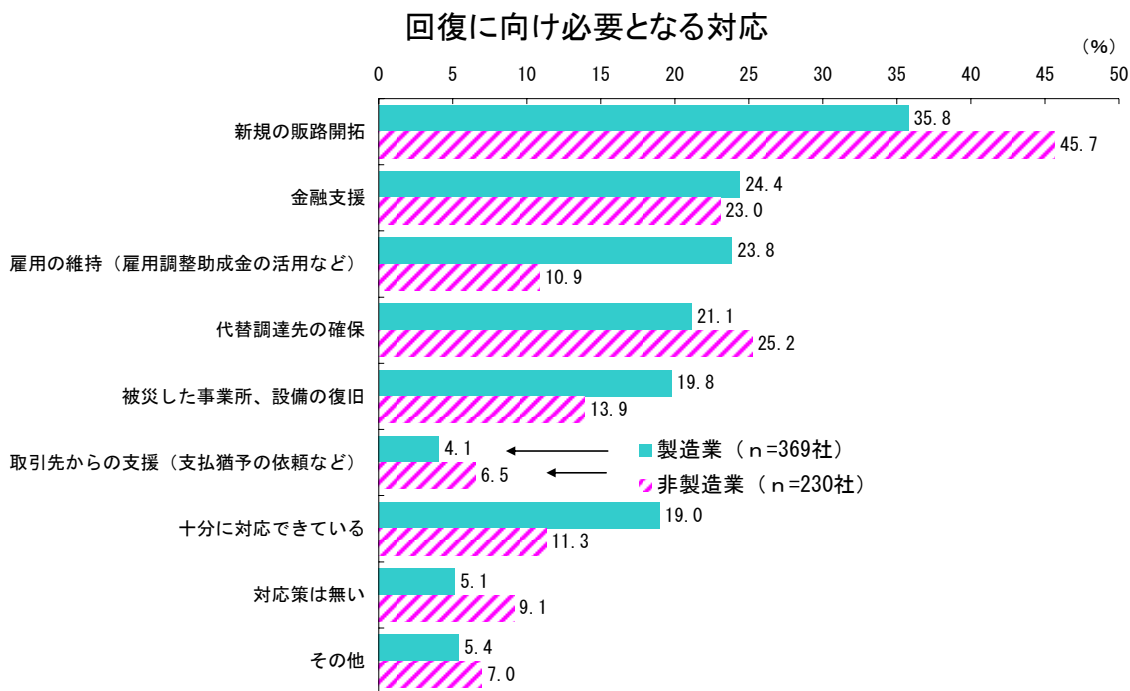
※) 四捨五入により、合計が100%とならない場合がある

4. 2011年度の売り上げ見通しおよび売り上げ回復に向け必要となる対応

- 2011年度の売り上げ見通し（2010年度を100とした場合）については、前年度比減収を見込む企業が全体で61.0%。うち製造業では57.0%、非製造業では68.2%と半数を超えた。
- 事業を回復させていくために必要な対応については、「新規の販路開拓」が製造業で35.8%、非製造業で45.7%となった。そのほか「金融支援」が製造業で24.4%、非製造業で23.0%、「雇用の維持」が製造業で23.8%、非製造業10.9%、「代替調達先の確保」が製造業で21.1%、非製造業で25.2%となった。



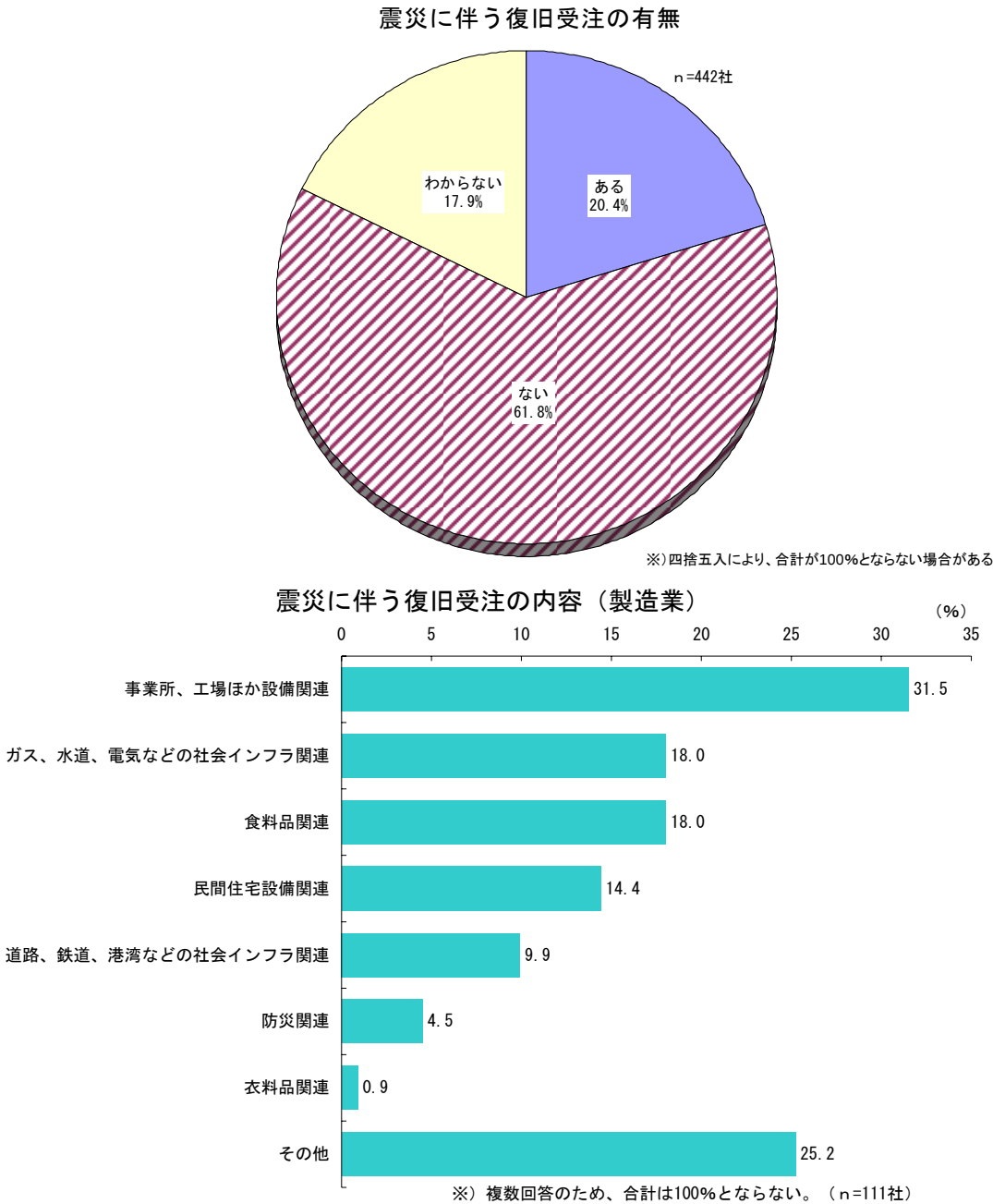
※) 四捨五入により、合計が100%とならない場合がある



※) 複数回答のため、合計は100%とならない

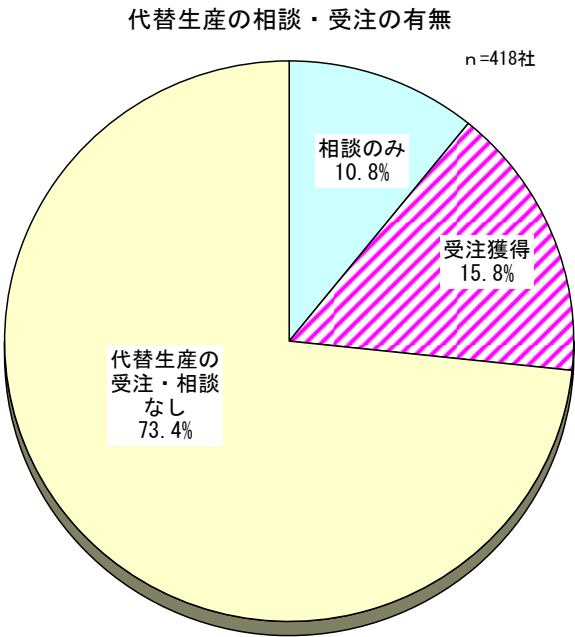
5. 復旧受注について(製造業のみ)

- ・「復旧にともなう受注の有無」については、「ある」との回答が**20.4%**にのぼった。
- ・また、受注はあったものの、それが震災に伴うものなのかがはっきりしないという意味での「わからない」との回答も**17.9%**となっており、これも合わせれば、およそ4割の企業に震災以降、新たな受注があった。
- ・具体的な復旧受注の内容については、「事業所、工場ほか設備関連」が**31.5%**、次いで「ガス、水道、電気などの社会インフラ関連」が**18.0%**、食料品関連が**18.0%**となった。

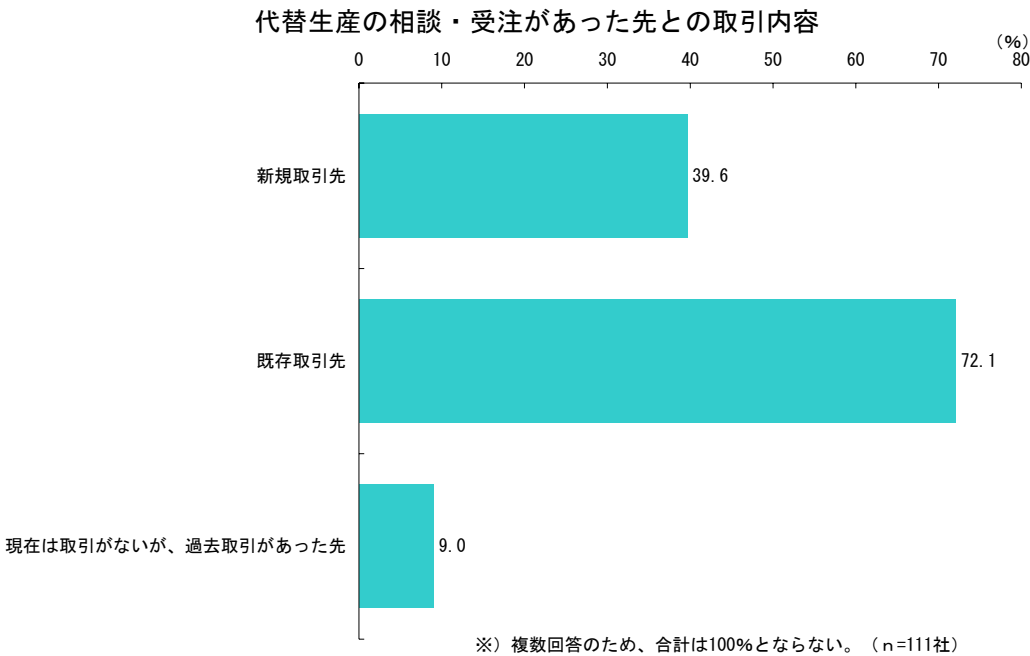


6. 代替生産について(製造業のみ)

- ・被災企業からの代替生産の有無については、「受注獲得」との回答は**15.8%**となった。相談はされたが受注に至らなかった「相談のみ」も**10.8%**となった。
- ・代替生産の相談、受注先についてたずねたところ、「既存取引先」からが**72.1%**となった。一方、「新規取引先」 (**39.6%**)、「現在は無いが、過去取引があった先」 (**9.0%**) もあり、新規先が代替生産の相談・受注先のおよそ半数となった。
- ・新規先からの代替生産の受注は、県内製造業にとって今後の取引先の裾野拡大のきっかけになる可能性が高いと考えられる。

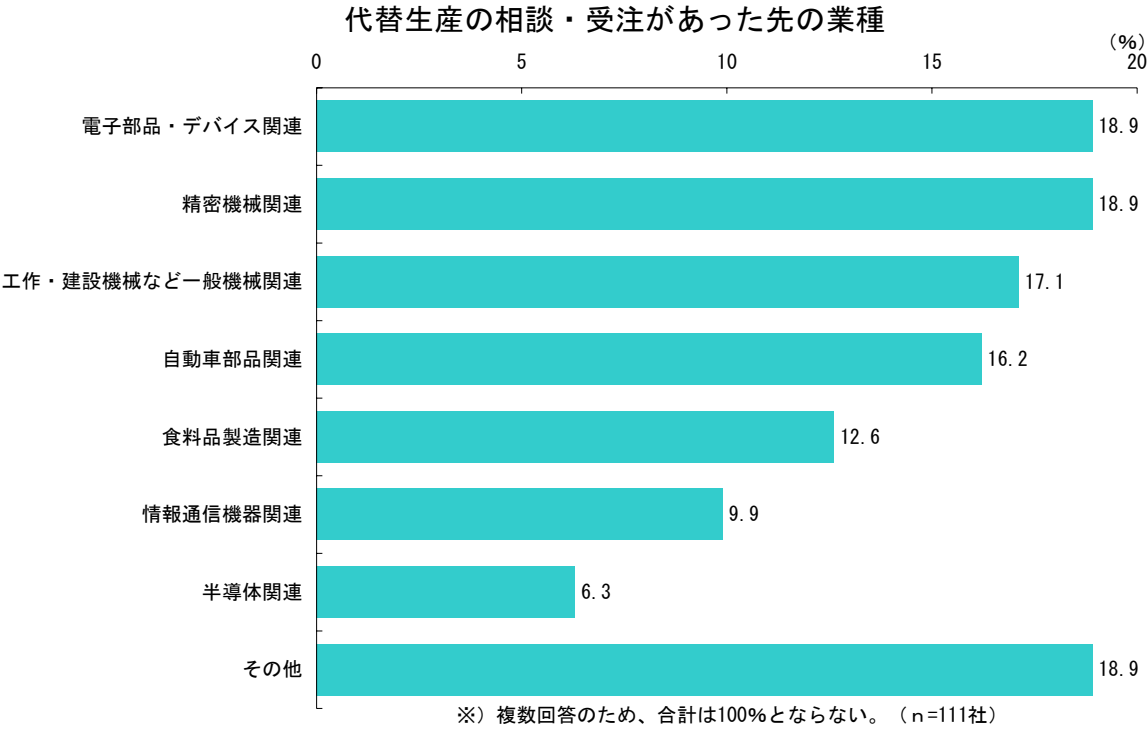


※) 四捨五入により、合計が100%とならない場合がある



7. 代替生産の相談・受注を受けた業種(製造業のみ)

- ・代替生産の相談・受注を受けた業種は電子部品・デバイス（18.9%）や精密機械関連（18.9%）が最も多く、次いで、工作・建設機械など一般機械関連（17.1%）、「自動車部品関連」（16.2%）や「食料品製造関連」（12.6%）が続くなど、幅広い業種に及んでいる。
- ・長野県製造業が、被災地企業の代替生産の受け皿として一定の役割を果たしていると思われる。



8. 震災を受けての自治体の対応

- ・ 県内の77市町村に対して被災地企業の誘致に関する相談依頼状況をたずねたところ、29市町村から回答を得た。その結果、「相談を受け、実際に移転を受け入れた」との回答が2件みられたほか「企業の移転受け入れに関する相談を受け、対応している」との回答も5件あった。
- ・ 5件のうち4件は自治体側からの移転受け入れ活動を受けたものであり、自治体による被災地企業の支援に向けた取り組みがみられる。

